

# 原子力災害後の農村・農業を考える

## 農業・農村研究と原発事故

生まれは東京であるが、日本の農村風景や農業に興味を持っていた。生業としての「農業」と農的生活を農村において純粋に区別することは可能なのか、生産と消費を完全に分離する（市場化）ことは現実的なものか、アジアの農村研究も含め関心を持ってきた。福島では飯館村や葛尾村をフィールドに、米粉ケイキを扱うまちづくり会社の設立など実践的な取り組みを行ってきた。二〇一一年三月十一日以降、調査地域は避難地域となった。

## 体系的でない放射能汚染対策

原発事故後、避難地域と指示系統、放射線測定と公開、作付制限と放射能測定、福島応援と「風評」問題など、様々な混乱が生じ、現在も継続している。最大の問題は現状分析に基づいた対策を体系的に施す政策科学の基本が欠如し点であろう。

例えば、除染や避難地域の解除は空間線量率（時間当たりマイクシーベルト）で判断しているが、本来除染計画は平方メートル当たりベクレルにより汚染実態を把握事業効果もその通減率で測ることが必要である。空間線量率は周辺環境の影響を受けるのでその土地の除染効果を正確に測ることが出来ない。食品の検査には、キログラム当たりベクレル数を使用しているが、移行係数や吸収抑制対策効果を検証するためには農地もキログラム当たりベクレルで測定しデータベイス化をしておく必要がある。左下のマップは福島県東北地域で実測した放射性物質含有量マップである。損害賠償も同様であり被害実態を測定せずに一律の補償を継続することには限界が来ている。

## 日本学術会議の提言

日本学術会議「原子力災害に伴う食と農の『風評』問題対策としての検査態勢の体系化に関する緊急提言」二〇一三年では、「風評」問題への対策として、農地一枚ごとの放射性物質や土壌成分などの計測と検査体制の体系化を提言している。風評被害を防ぐためには、まず消費者が安全を確認できる体制と安心の根拠を担保することが必要である。

現在の風評被害を解決するためには、現行の出口対策（全量全袋検査など）にのみ頼るのではなく、生産段階（入口）における対策が必要である。放射性物質の分布の詳細マップを作成し、さらに土壌からの放射性物質の農産物への移行に関する研究成果を普及し、有効な吸収抑制対策を実施することが求められている。

## うつくしまふくしま未来支援センター

福島大学では、震災後支援センターを立ち上げ、農地の測定とマップ化、試験栽培の継続と効果的な吸収抑制対策の検証、それに基づく検査体制の体系化を推進してきた。「風評」や帰村・営農再開のためにはまず、基礎研究が必要である。



Ryota Koyama

●1974年東京都生まれ。北海道大学農学部卒業。北海道大学農学研究科を経て05年、福島大学へ。専門は農業経済学、地域政策論。



東日本大震災・原発事故後の福島の農村・農地。特定避難勧奨地点となった伊達市霊山小国地区（2013年夏撮影）。黄緑色は一部の水稻作付水田（試験栽培）。多数の作付制限水田。真ん中の黒い水田は放射性物質の仮置き場。放射性セシウムの挙動には山林や農業用ため池の観測も必要。

